

新潟県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン

豪雪地帯の冬期間の走行は暖房で非常に電力を消費するため、充電が必要な距離をガイドラインの平均より短い20~30kmと想定。約20km間隔で総数252カ所を目標に充電インフラ整備に取り組む。

自動車税等の軽減制度でEV・PHV普及を後押し 関連事業での産業活性化も期待



サイカフが開発した「助っ人EVⅡ」。緊急時も安心

現状	目標
<p>急速充電器は目標の3倍</p> <p>2013年3月末時点で、EV・PHVは724台(EV502台・PHV222台)に達している。急速充電器は、既に目標の3倍超となる47基(2013年5月末)を設置済み。今後は独自に設定した約20km間隔での設置を視野に電欠不安のないエリアの拡大を図る。</p>	<p>2015年度までに2000台</p> <p>2015年度までに軽自動車の保有台数の0.3%程度(約2000台)のEV・PHV普及を目標としている。充電インフラについては、アクションプランでの設置数を達成。「概ね30km四方に1台程度」の設置も目標に掲げ、取り組んでいる。</p>



1 JA佐渡は農家にEV軽トラックをレンタルするモニタリングを実施 2 宿泊客へEV無料レンタルを行った「ホテルニュー桂」 3 急速充電器2基を備える「柏崎三和町ステーション」。県柏崎地域振興局に2013年4月に設置された

新 新潟県では、EV・PHVの普及促進に向けて自動車取得税および自動車税の軽減制度を実施。また、一般の車両を電気自動車へ改造する場合の経費に、補助金を出す制度を実施するのもユニーク。1台あたり30万円が交付される。佐渡市では、観光などにおけるEV導入が好評で、「エコアイランド佐渡」のPRにも貢献している。特に静音性に優れるEVはトキの野生復

超小型次世代モビリティを県内で生産
柏崎では世界初の「助っ人EV」を開発

新潟県では、EV・PHVの普及促進に向けて自動車取得税および自動車税の軽減制度を実施。また、一般の車両を電気自動車へ改造する場合の経費に、補助金を出す制度を実施するのもユニーク。1台あたり30万円が交付される。佐渡市では、観光などにおけるEV導入が好評で、「エコアイランド佐渡」のPRにも貢献している。特に静音性に優れるEVはトキの野生復

帰に取り組み佐渡にふさわしいとの声もあり「今後は観光客へのアピールにより力を入れたい」と地元も意欲的だ。また、超小型モビリティの導入に向けた活動にも要注目。スペインで開発された小型EV「Hiriko」の国内モデルを県内で製造・導入するプロジェクトが進行中だ。今後、国の認定制度に申請し、導入実証を行う予定になっている。

今後の展望

Vision

県内産業の活性化へ

群馬・埼玉との3県が連携した取り組みにより、国道17号線沿いの充電器の整備が進行中。関越自動車道SA・PAへの設置も進んでいる。現在開発中の「Hiriko」プロジェクトが軌道に乗れば、県内産業の活性化につながり、EV・PHVの需要増に貢献すると見込まれる。

利用者の視点

Userseye

モニタリングが成果

佐渡市での観光客へのEVレンタルやJA佐渡が行ったEV軽トラックのレンタルなど、モニタリング事業を実施して利用者の声を吸い上げている。「思ったよりパワーがある」など、実際に乗ってEVに関心を持つ人も多く、購入への動機付けにもなっている。

ユニークなのが柏崎市のメーカーが開発中の「助っ人EV」。荷台に充電器と(電源としての)蓄電池を搭載し、電池切れの際にかけつけて充電してくれる世界初のレスキュー用電気自動車である。現在は2号機が完成し、改良の真っ最中。近い将来の実用化が期待されている。